

「教え子を再び戦場に送らない」の一点で 教職員・教職員組合の共同を職場・地域から広げよう

集団的自衛権の行使を容認する閣議決定が強行された 7 月 1 日、全国の高校生の自宅に自衛隊からのダイレクトメールが届きました。「召集令状かと思った」「戦場に行くことになるのは自分たち」と不安を募らせる子どもたちの声が全国から寄せられました。

集団的自衛権の行使は、日本に対する武力攻撃がなくても、他国のために武力を行使すること、日本が「海外で戦争する国」になることです。しかし、憲法を蹂躪する「閣議決定」がおこなわれても、戦争をしないと誓った日本国憲法の基本原則が変わるわけではありません。憲法 9 条は「戦争はしない」「武力を行使しない」と定め、日本は戦争をしない国として世界の信頼を得るとともに、国際紛争を解決する手段として戦争を放棄した憲法 9 条の価値は、その輝きを増しています。戦後、私たちの先輩は、子どもたちを戦場に送りだす役割を担わされた戦前の教育の反省から、「教え子を再び戦場に送らない」のスローガンを掲げて、憲法をかけがえのない宝物として、すべての子どもたちの成長と発達を保障する民主教育の実践を積み重ねてきました。

私たちは、この願いと歩みを引き継ぎ、子どもたちの未来を切り開くために憲法・子どもの権利条約がいきる学校、教育、社会の実現をめざしてきました。集団的自衛権の行使容認、「戦争する国づくり」への道は、私たちの願いや日々の教育実践に反するものです。

安倍政権は、「戦争する国」の人づくりのために、過去の侵略戦争を美化する教科書を子どもたちに押しつけ、道徳の教科化でかたよった「愛国心」を教育の場に持ち込もうとするなど、政治による教育への介入を強めています。子どもたちを戦争に駆り立てるような教育を再び繰り返してはなりません。安倍「教育再生」は、全国一斉学力テストの結果公表をはじめ、競争の教育をすすめ、「世界で一番企業が活動しやすい国」をめざして、教育を一部のエリートづくり・人材育成の場に変質させようとしています。一番の被害者は子どもたちです。

全教が「教え子を再び戦場に送らない」のスローガンを掲げてたたかおうと呼びかけた全国教職員いっせい行動に多くの教職員が参加し、自分の問題として考え、所属組織の違いをこえて連帯し、職場で共同の行動が生まれています。安倍「教育再生」から子どもと教育を守ろうと、教育関係者、保護者、地域住民との共同の輪も広がっています。

9 月 29 日に開会された第 187 臨時国会の開会日から連日連夜、安倍政権の「暴走」に対する労働者・国民の怒りの行動が国会を包囲しています。安倍政権の「暴走」の一步一步が、国民との矛盾を広げています。どの分野でも安倍政権は、大きな矛盾と行き詰まりに直面しています。追い詰められているのは安倍政権です。

いま、原発再稼働反対、被災地にこそ憲法を、消費税増税は中止を、労働法制の改悪は許さない、米軍普天間基地の閉鎖・撤去、オスプレイ配備反対、TPP 交渉から撤退せよ、特定秘密保護法反対、日米軍事協力の指針（ガイドライン）の改定は許さないなど、安倍政権の「暴走」を止めようと一致する要求での各界・各層の幅広い国民的共同が大きく発展しています。全教は、こうした共同の広がり確信に、戦争への不安を口にする子どもたちの声に耳を傾け、「教え子を再び戦場に送らない」の一点で教職員・教職員組合の共同を職場・地域から広げるために全力をあげることを心から呼びかけるものです。

2014 年 10 月 19 日
全日本教職員組合（全教）
第 50 回中央委員会